

表 海外主要国・地域におけるワクチン接種およびワクチン証明の進展状況

国	報告事務所	一般状況		邦人への接種状況			水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日				
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比）※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務が任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)			他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和条件とする動き	ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き	
タイ	バンコク	2021/2/28	①シノバック：使用承認済み。使用中。 ②アストラゼネカ：使用承認済み。使用中。6,100万回分を契約。王室系の製薬会社サイアム・バイオサイエンスがライセンス生産中。英国からの寄贈による41.5万回分が8月中旬に到着予定。 ③ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）：使用承認済み。500万回分を調達予定。 ④ファイザー：使用承認済み。2,000万回分の調達につき7月6日の閣議で承認後、契約締結。また、米国からの寄贈による150万回分が7月30日に到着。 ⑤モデルナ：使用承認済み。民間病院で接種予定。500万回分を調達予定。 ⑥シノファーム：使用承認済み。使用中。 ⑦タイ製薬会社（GPO）・マヒドン大学：臨床試験中 ⑧チュロンコン大学：4月に治験 ⑨その他：2021年内に1億5,000万回分のワクチン調達を目標。	ワクチンの大規模接種計画を6月7日より開始。1日当たり約86万回接種が目標。 (7月31日時点の接種状況) 1回目接種：1,380万2,916人 2回目接種：388万3,058人 出所：新型コロナウイルス状況管理センター（CCSA）	●政府は8月1日、外国人向けの新型コロナウイルスワクチン接種登録に関する新たなウェブサイトを開設。同サイトでは、全ての年齢層の外国人が、ワクチン接種予約の登録が可能。7月31日現在、ワクチン接種を受けた外国人居住者の累計数は12,000人を超えた。詳細は以下のビジネス短信を参照。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/24352e7254945e82.html ●在タイ日本大使館は、タイ保健省、バンコクおよびシラチャの8つの病院協力病院との連携により、日本人専用の受付・接種を実施。詳細は以下の在タイ日本大使館ホームページを参照。 https://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/news_20210729.html	任意	タイに居住する全ての接種希望者は、国籍に関係なく、ワクチンの提供を受けることが可能。	政府のワクチン接種計画に基づく接種は無料。		国民医療保障事務局（NHSO）が治療を支援。	タイ政府は4月19日、国外に渡航する際にワクチン接種済みであることを証明する「ワクチンパスポート」の導入を発表（紙ベース）。	不明	●通常、（1）隔離期間14日間、（2）隔離期間中のPCR検査は2回のところ、ワクチン証明がある場合は以下のとおり緩和。 1. 到着の14日前～3カ月前にワクチン証明を取得し、かつ陰性証明書を所持している場合：（1）隔離期間7日間、（2）PCR検査1回。 2. ワクチン証明を所持、陰性証明書を所持していない場合：（1）隔離期間7日間、（2）PCR検査2回。 （ただし、変異株の感染者が確認されている国・地域からの入国者については、14日間の隔離が必要） ●ワクチン接種証明書を有することなどを条件に外国人旅行者を隔離なしで受け入れるサンドボックス制度を7月1日からブーケットで、7月15日からサムイ島・パカン島・タオ島で開始。当初、日本からはビジネス目的に限られていたが、7月9日より同制限を解除。	国内でのワクチン接種の有無の確認には専用アプリを使用。	私立病院は独自調達でタイ政府より認められている。	2021/8/3
シンガポール	シンガポール	2020/12/30	現在、ファイザーとモデルナを使用中。	2021/8/2時点 1回目接種：432万1,223人 2回目接種：350万5,975人 8月9日までに接種率を70%、9月上旬までに80%に達する見通し	日本人を含む外国人の長期滞在ビザ保有者、永住権者は接種対象。	任意	長期滞在ビザ保有者（就労ビザ含む）、永住権者	無料		（新型コロナウイルス・ワクチン障害資金援助プログラム（VIFAP）：ワクチン接種の副反応による死亡・恒久的な障害に対し22万5,000ドル、集中治療室での治療が必要な場合に1万5ドル、入院や治療が必要な場合は2,000ドルを補償）	濃厚接触者の追跡アプリ「トレストゥグザー」で、ワクチンの接種状況を明示。 国民（永住権者含む）用の健康情報アプリ「ヘルスパス」で、ワクチン接種状況の把握と接種証明書のPDFでの発行が可能。	検討中	検討中（8月上旬に予定している感染防止対策見直しで、ワクチン接種者対象とした国内活動制限緩和を発表の予定）	出所：保健省（ https://www.moh.gov.sg/ ） 新型コロナウイルス接種登録サイト（ https://www.vaccine.gov.sg/ ）	2021/8/4	
マレーシア	クアラルンプール	2021/2/26	①ファイザー 使用中。408万回分調達済み（6月21日時点）。 ②シノバック 使用中。369万回分調達済み（6月21日時点）。 ※シノバックを追加調達しない方針 ③アストラゼネカ 使用中。182万回分を調達済（7月1日時点）。 ④ジョンソン・エンド・ジョンソン 使用承認。 ⑤カンシノ 使用承認。 ※政府の調達計画（3月12時時点） ファイザー：3,200万回分 アストラゼネカ：1,280万回分 シノバック：1,200万回分 カンシノ：350万回分 スプートニク：640万回分	1回目接種：1,424万人 2回目接種：692万人 (8月1日時点) <国家ワクチン接種計画> 2月26日（第1フェーズ）医療関係者の接種開始。 4月19日（第2フェーズ）60歳以上の高齢者、生活習慣病患者などの重症化リスク者への接種開始。 6月21日（第3フェーズ）18歳以上の成人への接種開始。 また、6月13日より、製造業で先行して、集団接種である「新型コロナウイルス官民産業免疫プログラム（PIKAS）」（第4フェーズ）受付開始。 8月2日～22日の期間で、首都圏9カ所の接種会場で事前の予約なしにワクチン接種が可能となった（18歳以上対象、外国人の接種が可能なのは1カ所のみ）。 セランゴール州では、従業員へのワクチン接種に関心のあるセランゴールに所在する雇用主に対して、州独自のワクチン接種プログラム「Selgate Covid-19 Vaccination Programme」へのオンライン登録を開始。費用は雇用者負担となる。	接種対象。 順次接種通知を受けている。	任意	マレーシア在住者対象	無償 ※ただし、PIKAS（集団接種プログラム）の場合、接種手数料、施設利用料、設営費用などは雇用者負担。	●重篤な副反応が発生し、長期の入院治療が必要となった場合：50,000リンギット ●永久的な障害または死亡が発生した場合は：500,000リンギット	ジョホールからシンガポールに越境移動するマレーシア人に対してワクチンの電子証明書を導入し隔離を免除にする予定。	シンガポールとの間でワクチン接種証明書の相互認証することで一致（3月23日）	左記参照	不明	●政府は民間の医療機関によるワクチンの調達を容認する姿勢（3月30日） ●「新型コロナウイルス官民産業免疫プログラム（PIKAS）」（集団接種プログラム）では、ワクチン接種センターまたは自社工場敷地内など希望の場所で接種が可能。ただし、工場などの現場で接種する場合、1カ所で1,000人以上の接種対象者がいることが条件など。接種費用は政府負担だが、接種手数料や施設利用料、設営費用などは、雇用者負担となる（6月12日時点）。 ●8月1日より「公共交通機関」及び「物理的距離確保が困難なほど混雑した公共の場所」においてマスクの着用を義務化。 https://www.mtr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/newinfo_06082020.html	2021/8/3	
インドネシア	ジャカルタ	2021年1月13日	<①公的接種> 2021年1月13日 <②民間接種> 「相互扶助ワクチン接種プログラム」 2021年5月18日（一部企業） 2021年5月27日（本開始）	<①公的接種> 1回目接種：4,747万人 2回目接種：2,067万人 (8月1日時点) 1月13日から医療関係者の接種開始 2月17日から公務員と60歳以上の高齢者の接種開始 2月24日から教員と報道関係者の接種開始 6月19日から感染危険度が高い地域の住民、低所得者、障害者など社会経済的弱者への接種開始。 （ジャカルタ首都圏と西ジャワ州バンドン圏では18歳以上が接種の対象に） なお、ワクチン接種は国民の義務。 <②民間接種> 接種人数不明、2万8,400社が接種登録済み（5月31日時点） ※民間接種の「相互扶助ワクチン接種プログラム」は、インドネシア高工会議所（KADIN）が窓口を務める政府公認の自主接種プログラム（有料）。先着順で企業単位の接種を受け付け（既に定員を越えたが待機リストへの登録が可能）。	①公的接種：対象（接種状況不明） ②民間接種：対象	任意	①公的接種：6月より60歳以上、教育関係者などを対象。 ②民間接種：6月より外資系企業で働く従業員（外国人含む）を対象。 いずれも現地居住者（駐在員など）のみ。 ※従業員の家族は現時点で対象となるかは不明。	②民間接種 最高43万9,570ルピア（約3,341円、ワクチン料金および接種費） ※企業単位で申込、事業主が負担する。	不明	政府は、7月3日から導入した活動制限の期間において、国内長距離移動においては、最低1回目のワクチン接種証明書の提示を求めるとした。また、7月6日から導入された出入国にかかる規制強化（期限は今のところ明記されていない）では、外国人がインドネシアに入国する際には、ワクチンの2回接種が完了していることを示す接種証明書が必要とされた。加えて、出国の際にも、居住地によっては、ワクチン接種証明書が必要になる点は留意。	不明	左記参照。	●公的接種の場合、インドネシア国民は政府指定のウェブサイト（ https://pedullindungi.id/ ）に個人情報などを登録することで、ワクチン接種証明書が発行されるが、外国人にも発効可能かどうか現状不明。 ●民間接種の場合のワクチン接種証明書については現状不明。	2021/8/3		
フィリピン	マニラ	2021年3月1日	8月4日時点でのワクチン調達状況は以下（既にフィリピンへ納入が完了したものを記載）。 ①シノバック 1,350万回分 ②アストラゼネカ（COVAXファシリティ）570万8,000回分 ③スプートニクV 21万7,800回分 ④ファイザー 247万8,060回分 ⑤モデルナ 24万9,600回分 ⑥ジョンソン・エンド・ジョンソン(COVAXファシリティ) 321万2,000回分	接種回数：2,121万129回分 1回目の接種：1,184万504人 2回目の接種：936万9,625人 (8月3日時点。接種対象は医療関係者（A1）、高齢者（A2）、併存疾患を有する人（A3）、経済活動で現場業務に従事する者（A4）、一部地域では貧困層（A5）への接種も進めている。）	・フィリピン政府は、合法的な留資格を持つ外国人（nationals who have legal residency status in the Philippines）について、フィリピンのワクチン接種制度の下でワクチンの接種を受けられる対象とし、希望者は地方行政機関（LGUs）での登録が必要。 ・4月7日、フィリピン日本人高工会議所とマニラ日本人会は、在フィリピン日本大使館に対して、日本政府が調達したワクチンをフィリピンで接種できるように要望書を提出した。	任意	合法的な留資格を持つ外国人（nationals who have legal residency status in the Philippines）	無料	不明	不明	政府は6月28日、フィリピンおよびグリーン国/管轄地域で新型コロナウイルス・ワクチン接種を完了した者のフィリピン入国に係るガイドラインを発表（7/22に改訂）。 上述のワクチン接種を完了し、かつフィリピン到着前14日間に「グリーン」国/管轄区域のみに滞在した者は、到着日を初日として、隔離施設での隔離を7日間に短縮する。（条件を満たさない場合、隔離施設で10日間+自宅で4日間の隔離） なおワクチン接種地がフィリピン国外の場合、接種地の保健当局が発行した予防接種証明書を提示する必要がない。	政府は7月4日、新型コロナウイルスワクチンの接種を完了した人が取得できるワクチン接種証明書カードについて、国内の移動に利用することができる場合があると発表。ただし、接種を終えた高齢者の国内移動についても認めるが、外出・移動制限措置が厳しきで上から3番目か4番目の地域間の移動に限る。	海外製薬会社からフィリピンへのワクチン供給は、第3四半期（7～9月）に本格化するがフィリピン政府は見込む。	2021/8/4		

報告事務所	接種開始時期	一般状況		邦人への接種状況			水原措置に関する事項					備考	情報とりまとめ日		
		ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比）※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書の発行の状況（デジタルか否か含む）	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明書を入手/入国後の防疫措置の緩和条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き	
ベトナム	ホーチミン	3月8日より医療従事者等を対象に開始。	<p>・使用承認済みのワクチン：アストラゼネカ、ファイザー、スプートニクV、シノファーム、モデルナ、ジョンソン・エンド・ジョンソン。</p> <p>・ワクチンの調達状況： -アストラゼネカ：約1,089万回分 -モデルナ：約500万回分 -ファイザー：約10万回分 -シノファーム：150万回分 -スプートニクV：1,000回分 (出所) 政府発表、各種報道を基にジェトロが独自集計。</p> <p>・政府は6月15日、ホーチミン市によるワクチンの独自調達に同意（政府公文書3988/VPCP-KGVX）。</p> <p>・国産ワクチンを開発中。最も先行する「Nano Covax」は第三相臨床試験中。</p>	<p>・政府は2021年2月9日付政府決議1210/QD-BYTにより、COVAXファシリティア提供ワクチンの受領、保管、配送および利用について決定。</p> <p>・政府は2021年2月26日付政府決議21/NQ-CPIにより、ワクチンの購入および使用について決定。</p> <p>・保健省は7月8日、2021～2022年の新型コロナウイルスワクチン接種計画を定めた決定3355/QD-BYTを承認。集団免疫の獲得に向けて、2021年中に18歳以上の少なくとも50%の人々にワクチンを接種し、2022年3月末までに全人口の70%以上のワクチン接種を目標とした。 https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/74d8ecd52d168afb.html</p> <p>・ワクチン接種状況（8月5日時点）：総接種回数75万3,318回。うち、77万8,986人が2回接種（保健省発表）。</p>	<p>・外務省は6月24日、ワクチン接種に関して、ベトナム人と外国人を区別しないことを表明。外国人も政府の接種計画に従い、接種が行われている。</p> <p>・保健省は7月10日、ワクチン接種登録サイトを立ち上げ（外国人も対象）。</p>	不明	不明	不明	不明	<p>政府は4月16日付議決45/NQ-CPIにより、保健省に対して、ワクチン・パスポートの方針を早期に確定し、対象・国ごとの展開方法について研究するよう指示。</p> <p>・保健省は8月4日、公文書6288/BYT-MTにより、新型コロナウイルス接種完了者および感染から回復した者に対し、入国後の強制隔離期間と健康観察期間をそれぞれ14日間から7日間に短縮する措置を発表。入国には、出発前72時間以内検査での陰性の検査結果証明のほか、(1) ワクチン接種完了者はワクチン接種証明書（最後の接種から入国時まで少なくとも14日が経過し、12カ月が経過していないもの）、(2) 感染から回復した者は陰性の検査証明書（入国まで6カ月以内）および完治証明書が必要。</p>	不明	2021/8/5			
豪州	シドニー	2021年2月21日から	<p>2021年5月26日時点 調達（予定含む）</p> <p>①ファイザー：4,000万回分（50歳未満の人に使用） ②アストラゼネカ：5,380万回分（50歳以上の人に使用） ※①、②のワクチンを暫定的に承認済。</p> <p>③モデルナ：2,500万回分 ④ノババックス：5,100万回分 ※③、④のワクチンは承認待ち。</p> <p>政府は1億9,500万回分以上のワクチン確保のため5つの協定を締結。</p>	<p>2021年8月3日時点 1回目接種：864万4,506回 2回目接種：417万4,026回 接種を行った合計回数：1,280万8,398回</p> <p>なお、連邦政府は7月2日、新型コロナウイルス接種の副作用による被害補償制度を設けると発表。制度の詳細は今後発表される見込み。</p>	<p>居住者は無料で接種可能。2月より順次接種</p>	任意	ビザの種類に関らず、全てのオーストラリア居住者が接種を受けることが可能	無料	不明	<p>2021年中に試験稼働予定。 2022年以降に本番稼働予定。</p>	不明	<p>連邦政府は7月2日、入国後の隔離措置や行動制限措置などを4段階で緩和していく計画を発表。16歳以上のワクチン接種率が約70%に達した段階（フェーズB）で、ロックダウンの実施を緊急事態にのみ限定するほか、接種者に対する行動制限措置を緩和。ワクチン接種率が80%以上となった段階（フェーズC）で、ロックダウンを実施しないほか、接種者に対する国内の行動制限措置を免除する。</p>	<p>出所：オーストラリア保健省 (https://www.health.gov.au/initiatives-and-programs/covid-19-vaccines/getting-vaccinated-for-covid-19)</p>	2021/8/4	
NZ	シドニー	2021年2月18日から	<p>2021年7月29日時点 調達（予定含む）</p> <p>①ファイザー：1,000万回分 ②ヤンセンファーム：200万回分 ③ノババックス：1,072万回分 ④アストラゼネカ：760万回分 ※①②④のワクチンを暫定的に承認済。現在、実際に使用されているワクチンは、①のみ。</p>	<p>2021年8月3日時点 1回目接種：125万1,316人 2回目接種：76万9,708人 接種を行った合計回数：202万1,024回</p>	<p>居住者は無料で接種可能。2月より順次接種</p>	任意	16歳以上の全てのニュージーランド在住者が、ビザや市民権に関係なく、無料で接種を受けることが可能	無料	不明	<p>保健省にメールでリクエストすると、20営業日程度でワクチン接種証明書は郵送される。デジタル証明書は2021年後半に利用可能となる見込み。</p>	不明	不明	<p>出所：NZ保健省 (https://www.health.govt.nz/our-work/diseases-and-conditions/covid-19-novel-coronavirus/covid-19-vaccines)</p>	2021/8/4	
インド	ニューデリー	1回目：2021年1月16日 2回目：2021年2月13日	<p>8月3日日本時間15時30分時点の接種回数ベースで、以下のとおり。</p> <p>①Astrazeneca（英）・Serum Institute of India（印）(Covishield)：4億1,683万6,704本（87.9%） ②Bharat Biotech（印）(Covaxin)：5,687万746本（12.0%） ③The Gamaleya National Center of Epidemiology and Microbiology（露）・Dr Reddy's Laboratories（輸入販売）(IPI) * (Sputnik V)：49万5,939本（0.1%）</p> <p>*6月29日にCipla Ltd.が、Moderna製ワクチンの輸入および緊急承認を得た。今後は少なくとも4種類のワクチンがインドで接種可能となる予定。 *今後インド企業6社（Shilpa Biologicals, Hetero Biopharma, Virchow Biotech, Panacea Biotech, Stelis Biopharma, Gland Pharma）が国内生産予定。</p>	<p>①1月16日に医療従事者やフロントワーカーを対象に接種が開始。 ②3月1日以降は60歳以上および45～59歳で疾患（20種を指定）を持つ人も対象に。 ③4月1日以降は45歳以上の人が対象に変更。 ④5月1日以降は18歳以上の人が対象に変更。</p> <p>5月27日、高齢者や障がい者を主な対象に、医療施設以外を接種会場として接種を実施することを認めるガイドラインを発表。</p> <p>8月3日のインド時間7時時点の接種者数は、1回目の接種を終えた人数が、3億7,262万6,926人、2回目の接種を終えた人数が、1億5,917万7,188人、延べ4億7,854万4,114人。</p>	<p>●在インド日本国大使館は6月9日時点で、「インド国内における外国人（日本人含む）の接種に関しては、4月1日以降、インド人と同様に年齢要件を満たせば接種対象となる旨説明を受けている」と発表。</p> <p>●「CoWIN」でのワクチン接種予約では、医療機関ごとどのワクチンを接種するかの表記あり。多くの邦人がCovishieldを接種しているが、Covaxinを接種した例も聞か。どちらも副反応の有無、有る場合の強弱は次第。</p>	任意	年齢以外の制限はないため年齢制限をクリアできれば誰でも接種可能。	<p>(一般への案内) <4/30まで> ・政府医療施設での接種は完全無料、民間病院は1回最大250ルピーを負担。 <5月1日以降> ・接種対象者の拡大（18歳以上）に併せてワクチンの供給を自由化。国内産ワクチンの50%まで中央政府以外（州政府、病院等）への販売を許可。 ・メーカー2社の販売価格は以下。 >SII (Covishield) 州政府：400ルピー、民間病院：600ルピー >Bharat Biotech (Covaxin) 州政府：600ルピー、民間病院：1,200ルピー</p> <p>・接種費用は、州政府病院では無料、民間病院ではCovishieldは800～1,000ルピー/回、Covaxinは1,200～1,400ルピー/回が多いが、州によっては両ワクチンとも250ルピーで接種可能な民間病院もある。</p>	<p>ワクチン接種によって副反応や有害事象が起きた場合の補償については確認されていない。</p>	「CoWIN」（ウェブサイト/アプリ）からダウンロード可能。	不明	不明	<p>・カルナータカ州政府は、ケララ州およびマハラシュトラ州からカルナータカ州への入国者に対して、ワクチン接種の有無に関わらず72時間以内のPCR検査陰性証明書の提示を求めると発表（措置の改定）。</p> <p>・7月19日、西ベンガル州政府は、西ベンガル州を飛行機にて訪れる全ての搭乗客に対して、ワクチン接種完了証明書または搭乗便出発72時間以内の陰性証明書（RT-PCR検査法によるもの）の提示を義務付けた。</p> <p>・7月15日、マハラシュトラ州政府は、ワクチン接種者2回接種かつ2回目接種から15日が経過した者で接種証明書（COWIN portalにて入手されたもの）を所持する者に限りは、陰性証明書の提示が国内便、国際便ともに不要となった旨を発表。併せて、入境する際に提示する陰性証明書は出発時間の48時間以内から72時間以内に取得したものに要する。</p>	<p><出所> ・接種の進捗：インド保健・家庭福祉省ホームページ及び「インドにおける新型コロナウイルスに関する情報提供」（4月22日付Vol.32以降）（在インド日本国大使館） ・邦人の接種状況（1目目）：「インドにおける新型コロナウイルスに関する情報提供」（6月9日付Vol.38以降）（在インド日本国大使館） ・副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無：「インドにおける新型コロナウイルスに関する情報提供」（4月7日付Vol.31以降）（在インド日本国大使館） ・費用：インド保健・家庭福祉省発表、各社発表、インドメディア ・ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き：在ベンガル日本国総領事館領事メール（8月2日）、在チェンナイ日本国総領事館領事メール（8月2日）、在コルカタ日本国総領事館領事メール（7月16日）、在ムンバイ日本国総領事館領事メール（7月16日）</p>	2021/8/3
中国	北京	中国各地で地域差があるが2021年1月初旬以降、各地政府の調達により一般向けの接種開始。 ※公務員や航空会社、物流会社、生鮮食品部門など重点接種対象に対してはそれ以前から接種を実施。	<p>①中国医薬集団（シノファーム）北京生物製品研究所（不活化ワクチン） ②中国医薬集団（シノファーム）武漢生物製品研究所（不活化ワクチン） ③北京科興中種生物技術（シノバック・バイオテック）（不活化ワクチン） ④康希諾生物（カンシノ・バイオロジクス）（アデノウイルスベクター-5型ワクチン） ⑤安徽智飛電科馬生物製薬（※緊急使用として承認）（遺伝子組み換え新型コロナウイルスワクチン） 7月16日、①の3～17歳への緊急使用が承認された。</p>	<p>8月3日までの新型コロナウイルスの累計接種件数は延べ16億8,868万件（国家衛生健康委員会）。</p> <p>7月下旬以降、北京などの地域において、12～17歳向けのワクチン接種が順次開始。 7月28日時点のワクチン接種人数は、60歳以上が1億5,000万人、12～17歳が1,248万人。</p>	<p>上海市では、2021年3月29日より外国籍の適齢者をワクチン接種対象範囲とする旨が発表され、その後北京市、天津市、広東省、重慶市等でも外国籍者が接種対象に組み込まれた。こうした省・市では、外国籍者への接種が順次進んでいる。</p>	任意	<p>北京市、天津市、上海市、広東省、重慶市等では18歳以上の外国籍人員がワクチン接種対象に含まれている。</p> <p>※省や市によって、外国籍人員をワクチン接種対象に含めているか否かは異なる。</p>	<p>省や市によって異なる。また、社会保険加入の有無により、費用負担が異なる場合がある。</p> <p>※北京市では、市の社会保険医療保険に加入している者は、接種会場で北京市の医療保険加入証明書を提示することにより、無料で接種可能。未加入の場合の接種費用は1回当たり93.5元となっている（北京市外弁）。</p>	不明	<p>3月8日から、ワクチン接種証明書の発行を開始（スマートフォンのアプリを使ったデジタル版）。</p>	<p>韓国等とワクチン接種証明書の相互認証の導入について協議中。</p>	<p>3月15日から、中国製ワクチンを接種済みで、ワクチン接種証明書を有する外国籍者の訪中ビザ申請手続きを簡素化（日本やバキスタン、フィリピン、タイ等）</p>	<p>6月22日、商務部が輸出用新型コロナウイルスワクチンのリストを公開、同リストには、中国内で承認された4種類のワクチン（WHOが緊急使用を承認した2種類を含む）が掲載されている。7月12日の外交部の発表によると、中国は100を超える国と国際機関に対し、5億回分以上のワクチンとその原液を提供した。</p>	2021/8/4	
韓国	ソウル	2021/2/26	<p>ファイザー：1,208万4,986件（45.4%） アストラゼネカ：1,245万6,571件（46.8%） モデルナ：93万5,420件（3.5%） ヤンセンファーム：112万9,767件（4.2%） ※8月4日時点の使用状況。2次接種分も含む。</p>	<p>人口（注）当たりの接種率 1次接種：39.6% 2次接種：14.4% ※2020年12月の住民登録件数基準 8月9日以降、18～49歳のワクチン接種予約が開始、8月26日から接種が順次開始。</p>	<p>3か月（90日）以上滞在している外国人は滞在資格を問わず接種対象者に含まれ、接種の順番については韓国人と同様。</p>	任意	滞在期間が3か月（90日）未満の短期滞在者を除く全ての邦人（外国人）。	無料	<p>有り： ・診療費（本人負担金）および定期検診費（入院治療に限定し一人当たり5万ウォン） ・障害者への一時負担金 ・死亡時の一時補償金及び葬儀費用</p>	<p>政府サイト内から印刷もしくはPDFで証明書を発行。 4月15日からはモバイルアプリを活用した電子証明書を発行。</p>	不明	<p>韓国政府は、7月1日から海外でワクチン接種を完了し2週間が経過した者に対し、重要ビジネス上の目的、学術・公益目的、人道的目的、公務国外出張に限り、韓国入国時の2週間隔離免除基準適用。WHO緊急承認のファイザー、ヤンセン、モデルナ、アストラゼネカ、コビシールド、シノファーム、シノバックのワクチンを接種した場合のみ許可。</p>	<p>・7月第1週以降、1回目のワクチン接種者およびワクチン接種完了者は屋外でのマスク着用義務が免除されることとなっていたが、新規感染者数増加を受けた7月4日発表の首都圏の防疫措置強化策により、ワクチン接種者を含め、屋外施設でのマスク着用が義務化された。</p> <p>・7月12日から社会的距離確保の新ルールが適用され、首都圏および一部地域で最高レベルの4段階が適用中。営業時間の制限やイベントの禁止に加え、ワクチン接種完了者に対する人数制限の緩和措置が除外された。</p>	<p>ワクチン接種完了者の韓国入国時の隔離免除については以下参照。 (概要) http://www.mohw.go.kr/react/al/sal0301vw.jsp?PAR_MENU_ID=04&MENU_ID=0403&page=1&C=O&SEQ=366073 申請先は、ビジネス目的の場合、企業関係者出入国総合支援センター (https://www.btsc.or.kr/)、人道的目的の場合、韓国大使館 (https://overseas.mofa.go.kr/jp-jar/brd/m_1068/list.do)。</p>	2021/8/5

報告事務所	一般状況			邦人への接種状況			水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日		
	接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き			ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和条件とする動き	ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
EU	2020/12/27	欧州委員会による調達契約の状況は以下のとおり（8月4日時点）： <条件付き販売承認済み> ①ファイザー・BioNTech（米・独）：24億回分 ②モデルナ（米）：4億6,000万回分 ③アストラゼネカ（英）：4億回分 ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：4億回分 <臨床試験段階> ⑤キュアバック（独）：4億500万回分 ⑥グラクソ・スミスクライン・サノフィ（英・仏）：3億回分 ⑦ノバルティス（米）：2億回分 ※上記の他、バルネバ（仏）：6,000万回分の調達契約に向けて交渉中。	初回接種：71.2% 接種完了：59.4% ※18歳以上を対象とした割合（EU27カ国） (8月4日時点、ECDC)	-	-	-	-	-	欧州委員会は3月17日、EUレベルでの枠組み「デジタル・グリーン証明書」を提案。5月20日に欧州議会とEU理事会が合意し、名称を「デジタルCOVID証明書」に変更。7月1日から本格運用を開始。QRコードに情報を付し、デジタル版と紙の両方を発行。①ワクチン接種証明、②検査結果の陰性証明、③回復証明の3種類で、各加盟国が発行する。 ※ワクチン接種証明はEUが承認したワクチン以外に、WHOや加盟国が独自に承認したワクチンにも発行するかは各加盟国が判断。	各加盟国で発行された証明書は、EU共通のデジタルプラットフォーム「EUゲートウェイ」により認証し、EU全域で有効な証明書となっている。EUは各加盟国で互換性のあるシステム開発のため、仕様ガイドラインを提示済み。「EUゲートウェイ」は6月1日から供用を開始。7月1日から本格運用を開始し、欧州経済領域（EEA）を構成するEU加盟国とアイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタインが「デジタルCOVID証明書」を導入している。 EUと同等性のある証明書を発行する域外国については、相互承認を行う方向。7月8日付でスイス、同30日付でサンマリノとバチカン市国の証明書の同等性を承認。	5月20日付EU理事会勧告にて、域外国からの不要不急の入域について、ワクチン接種完了者への入域制限を緩和することを決定。加盟国がワクチン接種者への検査や検疫措置を免除する場合、EUが承認したワクチンの接種完了から14日以上経過した渡航者を対象とすべきと勧告。WHOが承認したワクチン接種者も免除の対象にすることができるとある。	-	接種者数は以下参照： https://vaccinetracker.ecdc.europa.eu/public/extensions/COVID-19/vaccine-tracker.html#uptake-tab	2021/8/5
英国	ロンドン	2020/12/8	6月29日時点で以下の3種。構成比は不明。 ①ファイザー・BioNTech（米・独）：12月8日接種開始 ②アストラゼネカ・オックスフォード大（英）：1月4日接種開始 ③モデルナ（米）：4月7日接種開始 同日時点での調達契約の状況は以下のとおり。 <接種開始済み> ①ファイザー・BioNTech（米・独）：1億回分 ②アストラゼネカ・オックスフォード大（英）：1億回分 ③モデルナ（米）：1,700万回分 <承認済み> ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：2,000万回分 <臨床試験段階> ⑤ノバルティス（米）：6,000万回分 ⑥グラクソ・スミスクライン・サノフィ（英・仏）：6,000万回分 ⑦バルネバ（仏）：1億回分 ⑧キュアバック（独）：5,000万回分 (①～⑧計5億700万回分) (英国政府)	1回目接種を行った割合：88.7% 2回目接種を行った割合：73.2% ※18歳以上を対象とした割合 (8月3日時点、英国政府)	政府の接種計画に順じて接種している邦人が多数	任意だが、政府は国籍を問わず18歳以上の原則全ての住民に接種を強く推奨	無料	深刻な障害（60%以上）が出た場合のみ、既存のワクチン関連損害賠償のスキームがカバー。	イングランドでは、同地域でワクチン接種を完了した居住者がオンラインまたは郵送で取得可能。イベント参加等国内用途の場合は接種完了後14日経過している必要があるが、海外渡航のため取得する場合はその要件はない。 ウェールズと北アイルランドでは、海外渡航向けに各地域での接種完了後にオンラインまたは郵送で取得可能。スコットランドは、接種状況の証明として1回目接種後でもオンラインまたは郵送で取得可能。	英国でワクチン接種を完了し14日が経過した居住者は中リスク国に渡航後、英国に帰国する際、入国後8日目以降のPCR検査と、自主隔離義務を免除。 8月2日以降、欧州（EU、EFTA、アンドラ、モナコ、サンマリノ、バチカン市国）または米国でワクチン接種を完了し14日が経過した両地域居住者にも、同様の免除措置を適用。	英国でワクチン接種を完了し14日が経過した居住者は、国営医療サービス（NHS）の検査・追跡制度により感染と濃厚接触したとして通知を受けた際の自主隔離義務を免除（ウェールズでは8月7日から、スコットランドでは8月9日から、類似の免除措置を実施。北アイルランドは検討中）。	また、イングランドで9月末以降、ナイトクラブなどが密集する施設への入場、ワクチン接種完了証明の提示を義務付ける案などを検討中。	接種者数は以下参照： https://coronavirus.data.gov.uk/details/vaccinations	2021/8/5
フランス	パリ	2020/12/27	納入（デリバリー）ベースでの構成比は以下の通り（8月1日時点、フランス連帯・保健省） ①ファイザー・BioNTech（米・独）：5,766万0,330回分（72.5%） ②モデルナ（米）：875万8,800回分（11.0%） ③アストラゼネカ（英）：1,073万9,400回分（13.5%） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：237万9,800回分（3.0%）	初回接種：77.4% 接種完了：59.5% ※18歳以上を対象とした割合 (8月4日時点、ECDC)	5月10日から50歳以上が接種可能となり駐在員を含め多くの接種実績を確認。なお、5月12日から年齢に関係なく翌日に限り予約が可能となり、5月31日から18歳以上で翌日に限らず事前の予約が可能となった。さらに、6月15日からは12歳以上も接種が可能となった。家族を含め2回目の接種を完了している邦人がかなり増えている。	任意	政府の接種計画に準ずる。 ※12歳以上	デクレ（政令）で無料と規定（フランスの社会保険に加入していない駐在員の接種も無料であることを確認済み。）	当初は紙媒体の証明書発行のみであったが、コロナアプリ（TousAntiCovid）に取り込み可能なバーコード付きの紙媒体の証明書が発行されている。6月9日からフランス独自のシステム（衛生パス、※）が開始されている。紙媒体の証明書も引き続き有効。 ※衛生パスは、①ワクチン接種証明、②48～72時間以内のPCR検査陰性結果証明、③回復証明、を包含。	フランス独自のシステム（衛生パス）を、「EUゲートウェイ」に接続済み。	ワクチン接種証明書（※）所持者は、入国時の検査、自主隔離（7日間）、検査の陰性証明書所持は不要。なお、ワクチン接種証明書で入国する際は、2回目接種が必要なワクチン（ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ）の場合は、2回目接種から7日間は、1回目接種のワクチン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）の場合、接種から28日間以上経過している必要がある。 ※日本で発行されたワクチン・パスポートの有効性については、8月3日時点でフランスでは確認中とされている（外務省発表）。	6月9日から再開された入場者1,000人を超える劇場、会場、大型コンサート、スタジアムなどでは、ワクチン接種証明を含む衛生パスの提示により参加が可能となっている。 7月21日より、50人以上を受け入れる施設（美術館・博物館、映画館・劇場、スポーツ施設）について、18歳以上の者は衛生パスの提示が義務付けられている。さらに、8月上旬からレストランや見本市会場、長距離の公共交通機関等の利用の際に衛生パスの提示と確認が義務付けられる予定。	ワクチン接種関連情報は、連帯・保健省ウェブサイト参照。 https://solidaritesante.gouv.fr/grandsdossiers/vaccin-covid-19/ 日本のワクチン・パスポートの有効性については、外務省ウェブサイト参照。 https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdf/histor_y_world.html#France2	2021/8/5
ドイツ	ベルリン	2020/12/27	納品（デリバリー）ベースでの構成比は以下の通り（8月1日時点、ロベルト・コッホ研究所） ①ファイザー・BioNTech（米・独）：7,626万5,264回（69.6%） ②アストラゼネカ（英）：1,743万3,730回（15.9%） ③モデルナ（米）：1,186万5,280回（10.8%） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：404万5,956回（3.7%） ※合計1億961万230回。 ※④は1回目の接種で接種完了。	初回接種：73.9% 接種完了：62.6% ※18歳以上を対象とした割合 (8月4日時点、ECDC)	接種人数については不明。当初ドイツ政府は、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクや職業上の感染リスク等をもとに定めた優先順位が高いグループから接種を進めていたが、6月7日には優先順位制度が解除され、全希望者が接種可能に（ただし州による）。接種可能年齢も12歳以上に引き下げ。接種は接種センター、家庭医、産業医で可能。	任意	ドイツの公的医療保険若しくは私的医療保険に加入している、または、住所を有するが日常的に滞在している人といった条件に該当する人は全て、国籍に関わらず接種を受けられる権利あり。 ※12歳以上	無料	有	デジタル証明書あり。予防接種センター、薬局、病院でQRコードが発行され、スマートフォンで読み込むアプリ（CovPass、Corona-Warn）上で証明書が表示される。紙ベースの接種証明書も利用可能。	【入国制限解除】 ワクチン接種証明書所持者は欧州域外の入国制限解除国でない国からの入国も制限なし。 【入国時の陰性証明】 ワクチン接種証明書または回復証明書の所持者は入国時の陰性証明書提示義務を免除。 【入国後の隔離義務】 陰性証明書、ワクチン接種証明書、回復証明書の所持者は、入国後の隔離義務の早期終了が可能。 ※上記の措置はすべて変異株蔓延地域からの入国には不適用。	ワクチン接種証明書または回復証明書の所持者は、小売店や理・美容院等の利用時の陰性証明書提示義務を免除。夜間外出制限、私的な集まりの人数制限なども免除。	接種に関する情報は、以下の在ドイツ日本国大使館のウェブサイトにも掲載。 https://www.de.emb-japan.go.jp/itpr_ja/konsular_coronavirus200313-1.html#yobosesshu	2021/8/5
イタリア	ミラノ	2020/12/31	納入ベースの構成比は以下の通り（8月3日時点、保健省） ①ファイザー・BioNTech（米・独）：4,962万9,279回分（69.7%） ②アストラゼネカ（英）：1,195万5,281回分（16.8%） ③モデルナ（米）：765万7,295回分（10.7%） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：200万9,592回分（2.8%）	初回接種：74.6% 接種完了：61.9% ※18歳以上を対象とした割合 (8月4日時点、ECDC)	接種人数については不明。イタリアでの接種は、高齢者、基礎疾患がある人、医療福祉事業従事者などを優先グループから接種を進めていたが、政府は6月4日に12歳以上まで対象を拡大。	任意	イタリア医薬品庁（AIFA）によると、接種対象は「滞在許可または身分証明書の有無を問わず、全てのイタリア在住者」 ※12歳以上	無料	無	医療施設または地域医療サービスが紙またはデジタル媒体で発行してきたが、6月17日以降プラットフォームからのデジタルツールでのダウンロードが可能となった。	6月21日以降、EU加盟国、欧州自由貿易連合（EFTA）、アンドラ、モナコ公国、イスラエル、日本、米国、カナダからの入国の場合、ワクチン接種証明書所持者の自己隔離を原則免除。	6月21日以降、ワクチン接種完了などを示すCOVID-19グリーン証明書の所持を、国内の施設・イベント（飲食店の屋内席、一般公開イベント、文化施設、展示会、会議など）へのアクセスに義務付け。	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比）はイタリア政府ウェブサイト参照。 https://www.governo.it/it/csscovid19/report-vaccini/ ワクチン接種証明書については政府ウェブサイト参照。 https://www.dgc.gov.it/web/	2021/8/5

報告事務所	接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比） ※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人への接種状況			水原措置に関する事項			備考	情報 とりまとめ日				
				邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書発行の状況 (デジタルか否か含む)			他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和条件とする動き	ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き	
スペイン	マドリード	2020/12/27	接種回数ベース/調達数ベースは以下の通り（8月2日時点、保健省）。 ①ファイザー・BioNTech（米・独）：3,940万725（67.4%）/4,395万5,845回分（47.0%） ②アストラゼネカ（英）：1,038万9,600（17.8%）/1,223万2,200回分（13.1%） ③モデルナ（米）：618万1,200（10.6%）/1,972万2,800回分（21.1%） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（ヤンセン）（米・白）：242万8,600（4.2%）/1,759万8,400回分（18.8%） 合計：5,840万125/9,350万9,245回分	初回接種：81.9% 接種完了：67.3% ※18歳以上を対象とした割合（8月4日時点、ECDC）	接種人数については不明。居住者・非居住者、公的医療保険加入者・非加入者を問わず接種を実施。邦人もこれに準じている。	任意	政府の接種計画に準ずる。 ※12歳以上	無料	無	各自自治の保健当局が発行。QRコードでの運用だが、紙・PDF形式でも発行可。マドリード州など一部の自治州では、公的医療カードアプリ上で、①接種、②PCR・抗原検査、③感染の履歴が表示される。 EUの「デジタルCOVID証明書」は6月7日より試験運用開始。7月1日の正式導入に伴いすべての自治州でダウンロード（公的医療カードアプリなど）または保健当局窓口への申請が可能になり、紙またはアプリ内で携行できる。	スペイン独自のシステムを、「EUゲートウェイ」に接続済み。	6月7日以降、安全圏以外からの観光・商用目的の訪問者も、14日以上前に接種完了したことを示すワクチン接種証明書を所持していれば入国が認められる。	一部の自治州では、高感染地域に限定して、飲食店の店内利用などの際に証明書の提示を義務付ける規制を導入している。		2021/8/5
スイス	ジュネーブ	2020/12/23	調達契約の状況は以下のとおり（8月1日時点、連邦保健局）。 <承認済み> ①ファイザー・BioNTech（米・独）：600万回分 ②モデルナ（米）：1,350万回分（2021年中）+700万回分（2022年） ③ジョンソン・エンド・ジョンソン（米） <承認手続き中> ④アストラゼネカ（英）530万回分（開発中、契約済み） ⑤キウパック（独）500万回分 ⑥ノババックス（米）600万回分	初回接種：54.5% 接種完了：48.6% ※全人口を対象とした割合（8月4日時点、連邦保健局）	接種対象者について4月14日から45歳以上に、6月4日から12歳以上に拡大。現在はジュネーブ州の場合、申し込み後数日で予約日が確定する。国籍を問わず、全スイス居住者に接種が進んでいる。 ジュネーブ州の場合、身分証明書、滞在許可証と共に強制加入となっているスイスの疾病医療保険（LAMal insurance card）への加入を免除されていることを証明する資料、もしくはスイス連邦外務省から発行された滞在許可証の所持者は、同証を提示することで接種可能であることが確認されている。	任意	政府の接種計画に準ずる。 ※12歳以上	無料	有（既存のワクチン関連損害賠償スキームの範囲内）	6月7日から段階的にワクチン接種証明書（コロナ証明書）の発行を開始。6月末から全国民が利用開始。電子媒体と紙媒体で提供。	7月8日にスイス連邦保健局および欧州委員会は、双方の証明書の同等性を承認。これにより、スイスの証明書はEUおよびEFTA全域で使用が可能になった。 スイスでは2回目のワクチン接種の完了後、直ちに国内で有効となるコロナ証明書が発行されるが、EUおよびEFTA加盟国では、ワクチン接種完了後7日もしくは14日が経過した後に証明書が有効と認められる国もあるため注意が必要。	6月23日の連邦参事会の閣議決定により、①シェンゲン協定加盟国からスイスへ入国する者に対する検査義務が廃止、②スイス入国の際の陰性証明取得義務は、空路で入国する場合に限定され、かつ、ワクチン接種完了者又は罹患からの回復者は対象外、③シェンゲン協定加盟国以外からスイスへ入国するワクチン接種完了者で、それを証明できる場合は、陰性証明書がなくても入国が可能。	政府はコロナ証明書を、空港など国際旅客が利用する施設や大規模イベント、ディスコなどでは提示を必須とし、レストランやレジャー施設、病院など日常的に良く使われる場所では提示を必須としない予定。また、職場で提示を求めるとを明確に禁止している。	接種者数は以下参照： https://www.covid19.admin.ch/en/vaccination/persons?geo=CH&geoView=table	2021/8/5
ロシア	モスクワ・サンクトペテルブルク	1月18日から原則として、希望者全員（18歳未満の者を除く）接種可能となった。第2回目の接種は第1回目の接種から21日後。 6月下旬以降、特定業種（小売り、外食、金融機関窓口等接客を主とする業種）の従業員や公務員への実質的なワクチン接種を義務付ける地方が増加している（対象業種は地方により異なる）。外国人向けの接種も各地で順次開始。モスクワ市では7月7日から、沿海地方では8月3日から正式に開始された。	ロシア製100%（ロシア製第1のワクチン「スプートニクV」 （ガマレヤ研究所）、ロシア製第2のワクチン「エビウクロナ」 （国立ウイルス学・生物工学研究センター）、ロシア製第3のワクチン「コピワク」 （チュマコフ連邦免疫生物学製剤研究開発センター）、スプートニクVをベースとした接種1回版の「スプートニク・ライト」（2021年8月1日時点）	1回目の接種を終えた人数は3,676万人、2回目を終えた人数は2,547万人（8月1日時点）。出所：Our World in Data	接種した邦人はいるが人数や比率については不明	任意	・7月以降、公的接種場所での外国人（強制保険未加入者を含む）向け接種が開始された（開始時期は地方により異なる。原則無料だが、一部無料での接種が可能な地方もある）。 ・民間クリニックでも接種可能だが、ワクチンの在庫の有無等により希望日に受けられない例もある。	ロシア国籍者及び在留許可を持つ外国人は無料、その他の外国人は有料（モスクワ市の場合1,300ルーブル＝約2,000円）。 出所： https://www.mos.ru/city/projects/covid-19/expat/ 民間クリニックの場合も有料（接種前の診察料の名目。料金は病院により異なる）。	副反応が出た場合には通常の救急搬送処置が行われる。補償については不明。	2021年1月から連邦政府サービスポータルから取得可能となった。 6月以降、電子接種証明（QRコード）への移行が急速に進展している。 出所： https://www.gosuslugi.ru/landing/vaccination	8月1日時点で情報なし。	8月1日時点で情報なし。	一部の連邦構成体では電子接種証明（QRコード）の取得を行動制限緩和の要件とするところが出ている。 （行動制限措置の例） モスクワ市、モスクワ州：6月28日以降、上記QRコード保持者以外は飲食店への入場禁止、大規模イベントへの参加禁止→7月19日以降一部緩和 出所： https://www.mos.ru/city/projects/measures/ https://mosreg.ru/sobytiya/novosti/news-submoscow/rekomendatelnny-kharakter-gr-kodov-kakie-ogranicheniya-oslablyat-v-podmoskove-s-19-iyulya クラスノダール地方：上記QRコード保持者以外は8月以降のホテル等での宿泊禁止 出所： https://t.me/kondratyevvi/2751	◆左記QRコードは連邦政府の住民関連サービス・ポータルサイト（ゴスウスルーギ）等からブラウザ経由または専用アプリで取得可能。外国人の場合は本人確認及び登録のため、パスポートの翻訳を持参し各地方の住民関連サービスセンター（モイ・ドキュメント等）に向いての登録作業が必要になる場合がある。	2021/8/4

報告事務所	接種開始時期	一般状況		邦人への接種状況				水際措置に関連する事項				備考	情報とりまとめ日	
		ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比）※使用状況がなければ調達状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無	ワクチン接種証明書の発行状況 (デジタルか否か含む)	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入手/入国後の防疫措置の緩和条件とする動き			ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
米国	ニューヨーク	2020/12/14	①ファイザー・ビオンテック（米・独）：55.9% ②モデルナ（米）：40.1% ③ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）：3.9% ④その他（不明）：0.09% (8月5日時点の使用状況)	・1回接種済：1億9,614万人超（総人口の58%、18歳以上の人口の70.2%）。 ・接種完了：1億6,533万人超（総人口の49.8%、18歳以上の人口の60.7%）。 (8月5日時点)	・各州ともワクチン接種について、住民の国籍制限などは設けられていない。4月19日をもって、全米の16歳以上の住民が接種対象となり、邦人も接種可能に。 ・在米の日本公館は、在留邦人に対して、必要に応じて医療機関などに相談の上、各自の責任でワクチン接種について判断するよう呼びかけ。	任意だが、政府は国籍を問わず18歳以上の住民に接種を強く推奨	・政府が定める指針に従って米国居住者すべてが接種可能 ・4月19日をもって、全米の16歳以上の住民が接種対象に。	無料	不明（そのような情報なし）	ワクチン接種証明書の発行の状況（デジタルか否か含む） CDCからワクチン接種完了を証明する「ワクチンカード」が発行される。デジタル形式の証明は発効されない。	共通化の動きなし	緩和の動きなし	最新のワクチン接種状況 https://covid.cdc.gov/covid-data-tracker/#vaccinations 「ワクチン接種開始時期」 https://www.aarp.org/health/conditions-treatments/info-2020/coronavirus-vaccine-distribution.html 副作用の可能性について https://www.cdc.gov/vaccines/covid-19/info-by-product/pfizer/clinical-considerations.html FDAの接種状況（在米公館） NY総領事館 https://www.ny.us.emb-japan.go.jp/oshirase/covid19-vaccines.html	2021/8/5
カナダ	トロント	2020年12月13日の週から	①ファイザー・ビオンテック（米・独）：47.7% ②モデルナ（米）：14.4% ③オックスフォード・アストラゼネカ（英）：1.0% ④ペリテイ薬品・インド血清研究所製造のオックスフォード・アストラゼネカ（加・印・英）：0.1% ⑤ヤンセン（ジョンソン&ジョンソン）（ベルギー）：0.0% ⑥混合接種：13.4% ⑦未報告：23.3% ⑧不明：0.1% (7月24日時点)	・1回接種済：2,675万人超（総人口の70.40%、12歳以上の人口の80.33%） ・接種完了：2,117万人超（総人口の55.71%、12歳以上の人口の63.68%） (7月30日時点)	邦人も接種可能。邦人の接種人数等についてのデータは不明。	任意	・全カナダ在住者が対象。 ・ファイザー・ビオンテック製は12歳以上、それ以外は18歳以上が対象。	無料	・連邦政府は6月1日、副反応に対する補償制度「Vaccine Injury Support Program」の開始を発表。 ・ケベック州で接種を受けた人は、同州の既存制度に申し込む必要がある。	・オンタリオ州：あり（紙のみ） ・プリティッシュコロンビア州：あり（紙・デジタル） ・ケベック州：あり（紙・デジタル） ・マニトバ州：あり（紙・デジタル）	なし	カナダ国民や永住権保持者、カナダへの入国を許可された渡航者（就労許可証保持者や留学生など）で、ワクチン接種を完了した人を対象に、7月5日午後11時59分（東部夏時間）以降、入国時の自己隔離および入国後8日目の検査の要件と、空路で到着した場合の政府認定ホテル滞在要件を免除。 ワクチン接種を完了した米国民は、8月9日より不要不急の選航でもカナダへの入国が許可される。入国前の分子検査が引き続き必要だが、到着後の検査は原則不要となり、14日間の自主隔離も免除。	最新のワクチン接種状況（連邦政府ウェブサイト） https://health-infobase.canada.ca/covid-19/vaccination-coverage/ 副反応に対する補償制度「Vaccine Injury Support Program」 https://vaccineinjurysupport.ca/en	2021/8/5
ブラジル	サンパウロ	2021年1月17日から	①アストラゼネカ(英)：46.9% ②シノバック(中)：37.7% ③ファイザー・ビオンテック(独)：12.8% ④ヤンセンファーマ(白・米)2.6% ⑤スポーツニクV(露)：6月4日に国家衛生監督庁(ANVISA)が一定の条件付きで例外的に輸入、配布、使用を許可 ⑥コバクシン(印)：6月4日に国家衛生監督庁(ANVISA)が一定の条件付きで例外的に輸入、配布、使用を許可	47.96%（8月2日/全国、1回でも接種を受けた割合）	民間企業でワクチンを購入し大規模に接種している事例は未確認。サンパウロ州・市の年代別のワクチン接種スケジュールに応じて日本人駐在員は現地で接種している事例を多数確認。日本人駐在員及びその家族の接種実績はアストラゼネカ、ファイザー、シノバック、ヤンセンファーマ、シノバック等。	任意	明確な規定なし	無料	健康被害救済制度は無いが、連邦政府、州政府、市政府がワクチンを購入した場合に賠償責任は連邦政府、州政府、市政府とする項目を契約書に記入できるようにしている。	公的病院SUSの新型コロナ関連情報受信アプリ「Connect SUS」を通じてデジタルのワクチン証明書の使用が可能。4月6日に観光省、保健省の両大臣が「パートナーシップ協定に署名し、安全な観光に向けたツールにすることで一致している。	現時点では無い	衛生安全証明の導入に向けた調整内容を含む法案1,674号を6月15日付で上院議会が提出。下院議会が審議中。	・ワクチン配給状況の出所：保健省ウェブサイト ・接種進捗の出所：現地グローバル紙系ウェブサイト「G1」 ・法案1,674号の出所(上院議会公式サイト)	2021/8/2
メキシコ	メキシコ	2020年12月24日から	(調達状況 8月3日メキシコ到着基準) ①ファイザー・Biontech：28.8% ②アストラゼネカ：35.2% ③ジョンソンエンドジョンソン：1.5% ④シノバック：22.6% ⑤スポーツニクV：5.0% ⑥カンシノ：6.9%	総人口比：38.2%（8月3日時点/全国、1回でも接種を受けた人数） （18歳以上の人口比では、53%）	7月以降、39～30歳、29歳～18歳の年齢層に対してはワクチン接種が始まった。邦人の接種状況について正式なデータはないが、メキシコシティの駐在員が多く居住する区では、40歳以上に対してファイザーが用いられたため複数名が接種した。39～18歳に対しては日本政府が承認しているワクチンが使用されず、邦人が接種したとの情報は無い。	任意	住民登録番号（CURP）の所持者（駐在員・家族など居住者）	無料	補償の有無は不明。	1回目、2回目とも紙媒体で接種記録が渡されるのと共に、希望者は保健省のWEBサイトに住民登録番号（CURP）を入力することでデジタルのワクチン接種証明書を入手することができる。	無し。	新型コロナに関連した入国制限は陸路国境を除き、現時点でも一切ないため、緩和する必要がない。	ワクチン使用状況の出所：保健省	2021/8/3
チリ	サンティアゴ	2020/12/24	使用状況（8月1日時点） ①ファイザー・ビオンテック：21.7%（537万4,168回） ②シノバック：74.6%（1,849万4,966回） ③アストラゼネカ：1.7%（41万1,958回） ④カンシノ：2.0%（50万6,273回） ※④のみ、接種回数が1回	(8月1日時点) 人口1946万人に対し、 ①1/2回目の接種完了人数：1,262万8,565人(64.9%) ②2/2回目の接種完了人数：1,165万2,527人(59.9%) ③1/1回目の接種完了人数：50万6,273人(2.6%)	特定の疾病を抱えた高齢者や、高齢者から順に接種が始まっており、複数の邦人より、接種報告を受けている。既に18歳未満の未成年への接種が開始。	任意	観光ビザによる一時滞在者、妊婦や小児を除く全邦人。	無料	現時点まで確認されていない。	ワクチン接種時に受領する紙媒体の証明書とは別に、5月26日から専用のウェブサイト上でも、個人のワクチン接種履歴を確認可。 所定の回数のワクチン接種を終えてから14日間が経過していれば、国内の移動制限などが部分的に緩和される「特別移動許可証（Pase de Movilidad）」を入手可能。	8月6日より、チリ人およびチリ居住の外国人に限り、新型コロナウィルスワクチン（チリ公衆保健院や、WHOが認可済のものに限る）を他国で接種したケースにおいても、左記の「特別移動許可証」の発行申請が可能となった。	入国後の隔離を政府指定のトランジットホテルではなく、自宅実施するための要件の1つとして、左記の「特別移動許可証」の所持が条件となる。などの制限措置の緩和が実施中。	左記の「特別移動許可証」により、取得者の居住地域に外出制限が課されている場合でも、チリ警察への事前の許可申請を行うことなく、外出が可能となる。などの制限措置の緩和が実施中。	2021/8/1
ペルー	リマ	2021/2/9	8,120万回分のワクチン契約済み。その内1,605万8,130回分が調達済み。 ①シノファーム（中国）：361万4,400回分到着済み(新たに1,000万回分を契約)。 ②ファイザー（米）：1,165万6,530回分到着済み（3,200万回分購入契約済み）。コバックスファシリティー経由は82万7,190回分。米国が200万2,000回分を寄付。 ③アストラゼネカ（英）：1,400万回分契約済み（2021年9月到着予定）。コバックスファシリティー経由で78万7,200回分到着済み。 ④コバックスファシリティー経由：1,320万回分契約済み。 ⑤スポーツニクV（露）：2,000万回分契約済み。	(8月3日時点) 全国ワクチン接種計画実施中（対象者は12歳以上のペルー国籍または在留外国籍全て）。当初は1～3段階に分けていたが、現在は段階でなく年齢別に政府がその都度発表して実施中。 1回目接種：810万841人完了 2回目接種：543万6,785人完了 対象者：医療従事者、軍人、警察、高齢者（40代以上実施中）、特別疾患患者（ダウン症、透析患者、癌患者など）、28週目以上の妊婦、臓器移植待ち患者。	在留外国人への接種案内は入国管理局を通じて行われる予定。 外交団や国際機関については、ペルー外務省が別途接種スケジュールを調整中（各国大使館を通じて対象者リストを提出済み）。 在留邦人は、米国で接種する者もいるが、多くが現地で接種している状況。	任意	在留資格保持者全員	無料	有り：法定最低賃金（RMV）930ソルをベースに算出される。	国のワクチン接種データベースに登録されるが、新型コロナウィルスに特化した証明書の発行はされていない。	現時点ではない。	現時点ではない。	現時点ではない。	2021/8/3

報告事務所	一般状況	邦人への接種状況				水際措置に関する事項				備考	情報とりまとめ日				
		接種開始時期	ワクチンの使用状況（製薬会社別構成比）※使用状況がなければ調査状況	接種の進捗	邦人の接種状況	邦人への接種は義務か任意か	邦人への接種の場合の対象者	費用 現地通貨 (円)	副反応が出た場合の健康被害救済制度の有無			ワクチン接種証明書発行の状況（デジタルか否か含む）	他国とのワクチン接種証明書共通化の動き	ワクチン証明を入国／入国後の防疫措置の緩和条件とする動き	ワクチン接種と国内活動制限緩和に関する動き
アラブ首長国連邦	ドバイ	1回目：12月11日 2回目：1回目の3週間後 3回目：6月中旬以降 ※シノファーム	【連邦全体で承認・使用】 ①シノファーム（中）12月11日接種開始 ②ファイザー（米）12月23日接種開始 ③スプートニク（露）：緊急使用のみ ※①②が広く供給。 【ドバイのみで承認・使用】 ①アストラゼナカ（英）：2～4月頃接種実施。現在は供給なし。	人口100人あたり167.71回（7/27時点）	正確な人数は不明だが、多数が接種済みまたは2回目の接種待ち。 居住者であればワクチンへのアクセスは容易であり、望めば接種可能な状況。	任意	16歳以上の国民・居住者 ※ドバイはファイザー製の接種対象を12歳以上まで拡大	無料	政府にて無料で処置する。	デジタルにて発行（専用アプリ・メールを通じて取得）	エミレーツ航空は4月15日より、「IATAトラベルパス」の試験運用を開始。 7月以降対象便を拡大中。	アブダビに関しては一部緩和措置あり	6月6日より、UAE国内で開催されるイベントの参加者は、アプリを通じてワクチン接種の完了証明と48時間以内に実施したPCR検査の陰性証明の提示が必須（国際展示会等、一部対象外）。 アブダビでは6/15より、商業・公共施設等への入場の際には、専用アプリ（Al Hosn）で「グリーン・パス」（ワクチン接種状況やPCR検査状況の条件を満たした場合に表示）の提示が必須化。実質的にPCR検査の定期的実施が必要。 8/1より政府機関への入場はPCR陰性証明（48h以内）又はワクチン接種者であることが必須に。	シノファーム製については、3回目接種を実施中。2回目接種から6か月経過した場合が対象。 ※ファイザーを接種	2021/7/28
トルコ	イスタンブール	2021/11/14	シノバック ファイザー・ピオンテック	7月28日午前の時点でワクチン接種は6,926万9,047回。1本目の接種者は4,007万7,961人、うち2本目が2,484万8,074人。	邦人も、トルコの在留許可を有する者は、個人の判断により接種が可能。シノバックかピオンテックが選択可。次のグループ別に順次実施。現在第3グループの18歳以上まで対象が拡大。 ・第1グループ：医療従事者、介護施設入所者及び就業者、65歳以上の者 ・第2グループ：政府関係者等、50歳以上の者 ・第3グループ：50歳未満18歳以上の者 ・第4グループ：上記グループの内、接種することが出来なかった者	任意	外国人への接種は在留許可保持者は対象となる。	無料	不明	デジタルにて発行（専用アプリを通じて取得） https://hayatvesigar.saglik.gov.tr/	ターキッシュ エアラインズは、国際航空運送協会（IATA）のトラベルパスを通じたデジタル健康ウォレット・アプリ（旅程、PCR検査証明、ワクチン接種証明書などの情報を統合・管理するアプリ）の試用を開始	情報なし	情報なし	2021/7/28	
サウジアラビア	リヤド	2020年12月中旬から対象フェーズに分けて、順次接種開始	①ファイザー・ピオンテック社製（要2回接種） ②アストラゼナカ製（同2回） ③モデルナ（同2回） ④ジョンソン・エンド・ジョンソン（同1回） 上記に加え、1回目アストラゼナカ社製、2回目ファイザー製の所謂混合接種事例も多くみられる。 公表されたデータはないが、①および②が主流。	保健省は、7月27日時点のワクチンの接種回数は約2,500万回と発表。人口の69%が1回目接種完了。20%が2回目接種完了。 2021年4月以降、第一回目接種優先策がとられていたが6月下旬以降、高齢者から2回目の優先接種が開始され、現在年齢に関係なく2回目の接種が可能。 また、政府は混合接種（1回目AZ社製、2回目ファイザー社製）を許可。ファイザー社製のワクチンについては12～18歳の1回目接種も開始された。	任意だが、接種しないことによる行動規制が8月1日から開始予定で、通常生活を送る上では事実上の義務化。	左記の通り。現在は希望者は2回目の接種が可能。	無料	報道では、「副反応の事例の報告なし」とのこと。政府からは副反応の処置の対応ぶり（有償、無償）につき、特に発表なし。欧州で話題となっていたAZ社製の血栓症のリスクについても言及なし。	携帯アプリ・サハティ（Sehaty）上にデジタル証明書が表示される。それが直接別の感染追跡アプリ・タワカルナー（Tawakkalna）に連動している。	サウジアラビア航空が4月19日より、「IATAトラベルパス」の試験運用を開始	5月20日以降、入国停止国以外の国から入国する非居住者に対して、ワクチン接種の有無に応じた指定施設での隔離措置を発表。サウジ政府が承認したワクチン接種の条件（ファイザー製2回、アストラゼナカ製2回、モデルナ製2回、ジョンソン・エンド・ジョンソン1回）を満たしていない渡航者については、入国時に政府指定場所での7日間の自主隔離規制を適用。 サウジ国籍者や居住外国人は、少なくとも1回のワクチン接種済で隔離を免除。	娯楽庁は5月27日、ワクチン接種完了者を対象に娯楽関連イベントを再開すると発表。 内務省は、8月1日以降は、公的・民間・商業・娯楽・文化・スポーツ施設への入館、イベントへの参加および公共交通機関の利用に際し、免疫獲得（ワクチン接種もしくは感染後の回復）が必須条件になると発表。この「免疫獲得」とは、政府指定のアプリ「Tawakkalna」にその旨表示されていること。	2021/7/28		
イスラエル	テルアビブ	1回目：12月19日～ 2回目：1回目の3週間後～	ファイザー100%	保健省の発表によると、7月28日時点のワクチン接種者数は1回目577万2,362人、2回目533万4,736人で、延べ合計1,110万7,098件。2回目の接種まで終了した数が500万人を超えた。	・外交団（大使館、JICA関係者）：イスラエル政府の各国外交団への配慮の一環として接種機会を提供 ・HMOに加入する邦人：HMOのシステムの中で一般的なイスラエル人と同様に接種可能 ・HMOに加入しない邦人：当初接種機会がなかったが、テルアビブ市およびイチコフ病院の施策により、無保険である外国人（主にアフリカ等からの難民申請者を想定）に対しても接種を開始したことにより、HMO未加入の邦人も接種可能となった。但し滞在期間が6か月未満の外国人についてはHMOへの加入が必要	任意	制限なし	無料（滞在期間6か月未満でHMOに加入して接種を行う場合は、加入期間に相当する保険料の支払いが必要）	不明	ワクチン接種者に、6か月間有効の「グリーンパス」を発行（紙・デジタル） 保健省が5月18日付で、2021年12月31日まで「グリーンパス」の有効期限を延長する旨発表	外国からの団体旅行者の受け入れを、ワクチン接種や到着時のPCRテスト等の一定の制限とともに5月23日から開始。対象は14カ国（アイスランド、アイルランド、イタリア、オーストラリア、シンガポール、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、フランス、ポルトガル、マルタ、英国、米国、香港）。	イスラエル政府は6月1日より、新型コロナウイルスに関する国内の各種規制を全て解除すると発表。これにより、施設への入場時のグリーンパス（ワクチン接種証明書）の提示や、職場における収容人数制限などがなくなった。 政府は7月29日より、屋内外問わず100名以上が参加するイベントについては、グリーンパスの提示を義務付ける措置を施行する。	2021/7/28		
南アフリカ	ヨハネスブルグ	2021/2/17	①ジョンソン・エンド・ジョンソン（米）：19%（7/27現在） ②ファイザー（米）：81%（7/27現在） ③シノバック（中）が7/13日付で政府に承認され、今後の活用が予定。中国製シノファームとロシア製スプートニクVは審査中。	685万回のワクチン接種が完了。2回のワクチン接種完了者は258万人 以下4つの流れで接種が開始 ①年齢別に分けた一般人を対象 ・医療従事者および60歳以上（5/17開始）。 ・50-59歳は7/1に登録開始後、15日に接種開始。 ・35歳以上は7/15に登録開始 ②基礎教育部門の従事者を対象 ：6/23よりJ&J社のワクチン使用開始 ③警察その他治安関係者を対象 ：7/5より接種開始 ④鉱業・製造業・タクシー業などの主要経済部門従事者を対象 ：計画は未定	任意。登録用ウェブサイトで登録が推奨されているが、予約なしの当日受付も可能。	35歳以上の登録開始。随時接種も開始されている。	無料	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	2021/7/28		